

2024年10月21日

2024年衆議院選挙 各政党の気候政策評価

日本科学者会議中長期気候目標研究委員会 JSA-ACT

地球温暖化の進行に伴う気候変動により、世界中で異常高温、集中豪雨、干ばつ、異常気象が発生し、海面上昇が起きている。日本では集中豪雨の増加による河川氾濫、土砂崩れが頻発している。更に最近では夏の最高気温が40℃に達する地点が出ており、熱中症患者やそれによる死亡者の増加をもたらしている。また、夏の高温によるコメの白化現象が全国的に増えている。海水温の上昇により、勢力の強い台風が北上する傾向がでてきている。河川氾濫や夏の高温は今後さらに進むことが予想される。世界の温室効果ガス削減はあまり進んでおらず、UNEPの報告によると現在の各国の削減計画のままでは、今世紀末に地球の平均気温は3℃上昇に向かう。山岳氷河の融解、北極の氷の融解、グリーンランドや西南極の氷床の融解によって、今世紀半ばに地球の気候がさらに大きく変わる兆候も幾つかでてきている。温室効果ガス排出量削減は急務であり、その遅れは人類の生活、生存に大きな影響を与えようとしている。

日本科学者会議月刊誌「日本の科学者」編集委員会が今年9月に各政党の気候政策について調査を行った。そこでは、気候の危機的現状に鑑み、とりわけ次の諸点に着目している。

①国連環境計画UNEPのEmission Gap Report 2023が警告しているように、現在の各国の削減目標は、1.5℃目標達成のために必要な削減量と比べて大幅に足りず、現在の政策が継続すると今世紀末の地球の平均気温は3℃上昇に向かっている。日本は、2030年目標として、2013年比46%削減を国際公約としているが、少なくともこれを確実に達成するために、どのような政策を実施するのか。

②パリ協定国連(COP21)の結果を受け、各国は次期NDC(2035年目標)を2025年に提出が求められている。1.5℃目標を実現するためには、温室効果ガス排出削減の大幅な加速が必要である。2035年目標をいくりに設定するか。

JSA-ACTは「日本の科学者」編集委員会の調査結果をもとに、各政党の気候政策について一定の評価を行った。参照した資料は、「日本の科学者」編集委員会による調査資料と、それ以外の調査資料(*)も含んでいる。

図1に各政党の気候政策の主要項目についての比較を示す(注)。図1に示した評価項目は次の4つである。(1)2030年(中間目標年)の温室効果ガス削減目標、(2)化石燃料(石炭、LNG、石油)削減策、(3)原子力発電、(4)2035年温室効果ガス削減目標。

評価結果から、この4つの項目について、図1の中で政党は大きく2つのグループに分かれた。私たちは、図1の右側に位置する政党(立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組)の政策を高く評価し、それ以外の政党の政策は、残念ながら低く評価する結果となった。

(注) 日本の科学者編集委員会の評価項目には④CCS、CCUS等の関連技術をどのように評価するのか。⑤頻発する気候災害に耐え得る農林水産業政策、都市防災政策。⑥一般家庭のZEH化推進のための政策があるが、各論政策になるので、図1には入れていない。

各政党の政策に対する概括的な評価を次に示す。

[立憲民主党]

立憲民主党 政策集 2024 エネルギー 気候危機・気候変動対策 2024年¹⁾

<評価>

温室効果ガス排出量を2030年に55%減(2013年比)、

2030年の再生可能エネルギー発電割合50%、2050年100%。

当面の石炭火力廃止年限はない。

化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)達成を目指す。

2030年に最終エネルギー消費30%削減(2013年比)、2050年には同60%削減を目指す。かなり詳細であり、基本的に高い評価ができる。

[日本共産党]

気候危機を打開する日本共産党の2030戦略 2021年9月1日²⁾

2024年総選挙政策 4、気候危機打開へ——本気で取り組む政治に 2024年10月1日³⁾

<評価>

温室効果ガス排出量を2030年に50-60%減(2010年比、2013年比では54-63%減)、

2035年に75-80%削減(2013年比)、

2050年に100%減。

2030年に原発と石炭火力の発電量をゼロ。

かなり詳細であり、基本的に高い評価ができる。

[社会民主党]

(*)党首福島みずほ JCLP のインタビュー 社民党の地球温暖化政策の基本的考え方 2024.3.29⁴⁾

<評価>

温室効果ガス排出量を2030年に60%減、2050年に100%減。

温暖化対策と脱原発をセットで進める。

2030年に原子力と石炭火力はゼロ。LNG火力は2030年に50%、2050年にゼロ。

再エネは2030年に50%、2050年に100%。

基本的な政策方向が示されている。方向性は高く評価できる。

[れいわ新選組]

基本政策 脱原発！グリーン・ニューディール 2024年10月18日検索 ⁵⁾

<評価>

温室効果ガス目標は2030年70%削減、2050年までのできるだけ早い時期にゼロにする。

エネルギー消費量を2030年に40%削減、2050年に60%削減、

2030年に再エネ70%、2050年再エネ100%としている。

2030年までに石炭・石油火力発電所の運転を終了する。

発送電分離で所有権分離の徹底。

原子力発電所や関連施設は即時使用を禁止。国が事業者から買い上げ、最先端の技術で慎重に廃炉。

幾つか詳細な政策も示しており、高く評価できる。

[国民民主党]

カーボン・ニュートラルの推進 ⁶⁾

古川元久衆議院議員から日本の科学者編集委員会への回答 ⁷⁾

<評価>

政策パンフレットには温室効果ガス削減目標の提案がない。

火力発電の継続も認めている。

ガソリン税など自動車燃料税を下げることを政策の柱の一つにしている。脱化石燃料に逆行する。その他エネルギーも単価を下げることを政策の柱にしており、消費量を減らす政策は補助金が挙げられている程度。

運輸では「電動車の促進」でハイブリッド車も入れている。他の先進国では2035年にはハイブリッド車新車販売禁止の国も多い。

原発の危険性を科学的にとらえておらず、原子力発電の再稼働を認めているという問題点がある。事故リスク・放射性廃棄物長期間保管・戦争で直接狙われるリスクをどう解決するのか説明がない。再稼働原発の発電コストの高さについても説明がなく、経済産業省の審議会の、原発の規制基準適応コストが新設時には「消えてなくなる」という計算をそのまま使っているとも考えられる。

ジオエンジニアリングを推進するとしている。大きな副作用が予想され環境影響評価などが必要という科学レポートを受け止めているのかどうか。

[日本維新の会]

政策提言 維新八策 2024年10月18日検索 ⁸⁾

<評価>

温室効果ガス削減目標については2030年46%削減という政府の現行目標を引用。

石炭火力発電については技術開発を推進するとして、廃止の意向がない。
電力価格高騰の原因の一つに脱炭素を挙げており、原因の分析ができていない。
温室効果ガス削減対策を増やす定量的な提案がないことにより、基本は現在の政府政策の枠内にある。
電力の発電・送電・売電分離、そして、再エネの導入には再エネ優先接続や地域社会がうるおう仕組みづくりなどの個別の政策には評価できるものがある。
原子力発電の危険性の科学的考察をせずに再稼働を進めようとしている。事故リスク・放射性廃棄物長期間保管・戦争で直接狙われるリスクをどう解決するのか説明がない。再稼働原発の発電コストの高さについても説明がなく、経済産業省の審議会の、原発の規制基準適応コストが新設時には「消えてなくなる」という計算をそのまま使っているとも考えられる。

[公明党]

衆院選重点政策 Manifesto 2024 ⁹⁾

<評価>

温室効果ガス削減目標の提案が 2030 年も 2035 年もない。
省エネ、再エネ導入について簡単に提案している。
石炭火力発電については意見がない。
温室効果ガス削減対策を増やす定量的な提案もないところから、大枠は現在の政府政策の枠内にある。
原子力の活用とあるが、事故リスク・放射性廃棄物長期間保管・戦争で直接狙われるリスクをどう解決するのか説明がない。再稼働原発の発電コストの高さについても説明がなく、経済産業省の審議会の、原発の規制基準適応コストが新設時には「消えてなくなる」という計算をそのまま使っているとも考えられる。

[参政党]

新しい国づくり「10の柱」地球と調和的に共存する循環型の“環境・エネルギー体系と国土づくり” ¹⁰⁾

<評価>

「未だ科学的な議論の余地がある地球温暖化問題や、カーボンニュートラルの必要性の是非を判断するための、偏りのないエビデンスに基づく科学的な検証」との記載がある。この記載は、“IPCC 報告などにある、この分野の専門家の定説や観測で既に実証されていることを理解していない”と考える。
温室効果ガス削減目標の提案が 2030 年も 2035 年もない。
「脱炭素政策と行き過ぎた再エネ推進を見直す」としている。温暖化対策は今より後退させると読める。また「失われた 30 年に終止符を打つ」の中で取り上げられ、家庭用産業用電気料金を東日本大震災前のレベルに戻すという公約と一緒に載せられている。再エネ

賦課金が電力単価値上の主因との理解のようだが、化石燃料高騰の理解と分析について不明。

「安定的なベースロード電源を基幹エネルギーとして据えた上で、（中略）地産地消の分散型エネルギー供給システムを各地域で展開」と主張し、原発と化石燃料の継続を認めており、基本は現在の政府政策の枠内にある。

原子力の活用とあるが、事故リスク・放射性廃棄物長期間保管・戦争で直接狙われるリスクをどう解決するのか説明がない。再稼働原発の発電コストの高さについても説明がなく、経済産業省の審議会の、原発の規制基準適応コストが新設時には「消えてなくなる」という計算をそのまま使っているとも考えられる。

[自由民主党]

(*) 環境温暖化対策調査会 総合政策集 2024 J-ファイル¹¹⁾

<評価>

温室効果ガス削減目標で 2030 年に 46%で 50%の高みに向けて努力と今の目標そのまま。2035 年目標なし。

温室効果ガス削減対策を増やす政策提案は限られている。

火力発電の次世代化・高効率化、水素アンモニア混焼、CCUS など火力を継続する方針。

原子力の活用とあるが、事故リスク・放射性廃棄物長期間保管・戦争で直接狙われるリスクをどう解決するのか説明がない。再稼働原発の発電コストの高さについても説明がなく、経済産業省の審議会の、原発の規制基準適応コストが新設時には「消えてなくなる」という計算をそのまま使っているとも考えられる。

参照 URL

- 1) <https://cdp-japan.jp/visions/policies2024/24>
- 2) https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/09/post-882.html
- 3) https://www.jcp.or.jp/web_policy/2024/10/202410-SosenkyoSisaku.html
- 4) <https://japan-clp.jp/archives/15780>
- 5) <https://reiwa-shinsengumi.com/policy/#%E6%B0%97%E5%80%99%E5%A4%89%E5%8B%95%E3%83%BB%E8%84%B1%E5%8E%9F%E7%99%BA%E3%83%BB%E3%82%A8%E3%83%8D%E3%83%AB%E3%82%AE%E3%83%BC%E6%94%BF%E7%AD%96>
- 6) <https://election2024.new-kokumin.jp/policies/specifics/specifics2/#item2-4>
- 7) <https://jsa.gr.jp/d/jjs/featured/climate>
- 8) <https://o-ishin.jp/about/seisakuteigen/>
- 9) https://www.komei.or.jp/special/shuin50/manifesto/manifesto2024_short.pdf
- 10) <https://www.sanseito.jp/hashira09/>
- 11) https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/20241015_j-file_pamphlet.pdf